

4. 生産性の向上に向けた取組

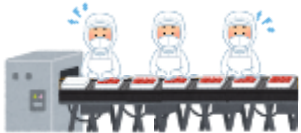


4-1. 食品産業の生産性向上に向けた技術的支援

- 食品産業の省力化を図るため、**AI、ロボット等の自動化技術**を活用し、食品企業を総合的にサポート。
- 補助事業により**食品製造現場の自動化を促進**。また、**経産省・中企庁等との連携**を強化し、食品企業の課題に対応。
- 最先端の技術開発を進めるため、農研機構食品研究部門と連携し、**産学官で連携した取組を加速**。

食品製造現場の自動化

- 補助事業を活用し、食品製造業において**生産性向上のモデル**となる新技術の導入を促進。



食品製造現場では人手作業に頼る工程が多く存在。



設備投資を促進することで、自動化を実現。

関係機関・団体との連携

- 経済産業省、中小企業庁等の**関係機関**、日本食品機械工業会等の**関係団体**と連携。
- 食品企業が必要とする**情報を集約し、発信**



産学官での連携

- 農研機構食品研究部門とも連携。
- 食品企業の技術開発ニーズを集約する等、**産学官での取組を加速**。



4-2. 省力化投資促進プラン（食品製造業）概要

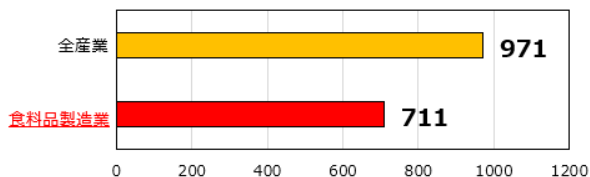
【令和7年6月13日策定】

実態把握の深堀

- ・ 中小・零細企業が太宗を占める食品製造業は、他産業と比較して労働生産性が低い水準。
- ・ 業種（小麦粉製造業から惣菜製造業まで多岐に渡る）、工程（前工程・後工程等）によって省力化の取組具合は様々。

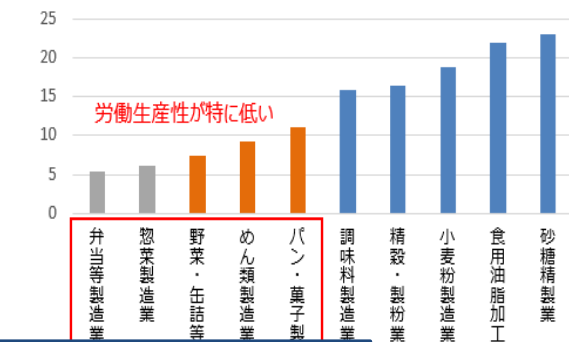
食品製造業の労働生産性

(万円)



食品製造業の労働生産性（業種別）

(百万円)



労働生産性が特に低い

目標、KPI、スケジュール

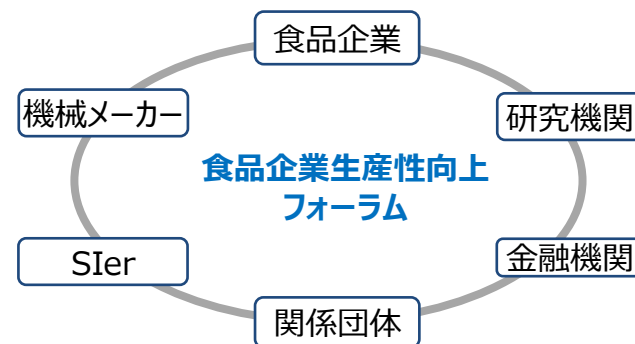
目標（2029年度）		KPI
製造業の労働生産性	製造業の労働生産性を2029年度までに24%向上することを旨とする（2024年度基準）。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続的な食料システムの確立に向けた取組を促進する事業活動計画の認定（※令和7年通常国会に法案提出中）：2030年までに累計200件 ・ 支援策等の網羅的な周知：2030年までに「食品企業生産性向上フォーラム」の会員数9,000社

多面的な促進策

- ・ SBIR予算を活用したスタートアップ支援、R6年度補正予算を活用した中堅・中小への新技術導入支援を実施。
- ・ 併せて、日本政策金融公庫における設備投資への資金繰り支援、中小企業省力化投資補助金等を総動員。
- ・ 生産性向上に関する優良事例については、HP等を活用して横展開を実施。

サポート体制の整備・周知広報

- ・ 農水省と経産省、農研機構等が連携し、各種施策に関する情報提供・相談への対応を実施。
- ・ 令和7年度より「食品企業生産性向上フォーラム」を創設し、生産性向上に取り組む食品企業をトータルでサポート。



投資補助

2025年～2028年 SBIR制度、R6年度補正予算等を活用した支援

サポート体制

2025年～2029年 省力化投資の促進(集中的に対処)

2025年～2029年 情報提供や相談対応の実施

優良事例の横展開

2025年～2029年 優良事例の更なる収集・横展開

4-3. 食品企業生産性向上フォーラムについて

生産性向上に取り組む食品企業をトータルでサポートします



<フォーラムサイト>

目的

持続的な食料システムの確立に向けて、食品業界を取り巻く多様な関係者との連携の下、省人化・省力化に向け、食品製造業の自動化設備・施設の導入、機械化、DX、食品製造現場における生産技術人材の育成、企業間のネットワーク構築、スタートアップ企業との連携等の取組を通じて、**食品企業**の**生産性向上**を推進すること。

構成員

食品企業、機械メーカー、研究機関、関係機関等

主な取り組み

I. 人材育成講習会

専門家の監修に基づき、食品工場の自動化に関する知識と技術を実践的に学べる講座を提供。

<講習会プログラム>

- ①自動化の重要性・事例紹介
- ②知識の講座「現場改善を進める第一歩」
- ③自動化検討書の作成方法

II. 交流会/セミナー

企業同士がリアルに交流できる食品ユーザー交流会、共同プロジェクトの先行事例の情報提供。

<開催実績(抜粋)>

- ①食による健康長寿社会の実現に向けた取り組み
～セルフケアフード協議会の活動～
- ②DX/ITによる現場改善
-食品製造業が挑んだAI・IoT・RPA活用法-
- ③中小企業の自動化・省力化に向けた行政支援と成功事例

III. 自動化相談

企業の課題や相談事項を入力頂くことで、具体的な解決策をフォーラム事務局が窓口となり、各機関と連携してご提案。

<支援内容(抜粋)>

- ①省人化・効率化を実現する自動化設備導入サポート
- ②食品製造現場ので働く方のスキル向上を支援

IV. 情報発信

専用Webサイトにおける「食品事業者向け支援策」の掲載、会員限定メールマガジンの配信。

<発信内容(抜粋)>

- ・食料システム法改正
- ・補正予算関連情報
- ・各種イベントの案内
- ・優良事例集の公開

4-4. 食品製造業の生産性向上に向けた取組

- 食品企業等による共同プロジェクト、最新技術の導入、食品製造のスマート技術の開発・実証を支援するとともに、食品企業や研究機関と連携し、食品製造業の省力化を推進。

食品製造業の課題

- 中小・零細企業が大半を占める食品製造業は、他産業と比較して**労働生産性が低い**。
- 我が国の労働力人口の減少が見込まれる中、**食品製造業の生産性向上は急務**。
- 潜在的には、複数の食品企業で協調可能な領域が存在するものの、**企業間での競争意識が強い**。
- 食品製造業においては、**少量多品目生産**で、多湿等製造環境の条件から、ロボット技術等**自動化設備の導入が遅れている**。
- 省力化や生産プロセスを見直すための**生産技術に関する知識が乏しく**、省力化等生産性向上に向けたノウハウが不足している。

食品製造業の省力化を関係機関と連携し多面的に支援

①食品企業による技術開発プロジェクト

- ✓ 食品企業のための技術開発プロジェクトの補助金を活用
- ✓ 食品企業、機械メーカー等の複数者による連携の下、業界共通の課題解決を図る



②自社の食品工場へ最新技術導入

- ✓ AI・ロボット等の最新技術を活用した機械設備を導入できる補助金を活用
- ✓ 最新技術の活用により、食品企業の生産性向上を図り、省力化のモデルを形成



省力化に向けて
多様な施策を
展開

③食品企業の研究開発部門との連携

- ✓ 農林水産省・農研機構と食品企業の研究開発部門との連携により、食品産業の強化・育成を図る
- ✓ 研究開発に係る行政ニーズをタイムリーに把握し、施策に反映

④スタートアップの先端技術実証

- ✓ SBIR制度（スタートアップや中小企業の研究開発を促進し、その成果を社会実装することを目的とした制度）を使った食品に関する先端技術を実証

⑤食品企業生産性向上フォーラム

- ✓ 無料で参加
- ✓ 食品工場の自動化・省力化を推進するための人材育成研修
- ✓ 省力化を後押しする交流会・セミナーの参加
- ✓ 省力化に関する施策等の情報発信

経済産業省等と連携するとともに、食品業界のニーズを把握の上、技術開発から設備投資までを支援し、食品産業の省力化事例を増やしつ、その横展開を図る。

4-5. R8当初 業種横断型技術開発実証事業

【令和8年度予算概算決定額 40,000千円】

○ 省力化等生産性向上に資する新たな技術の開発に向けて、食品事業者及び機械メーカー等が連携して行うプロジェクトを支援します。

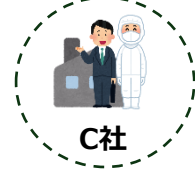
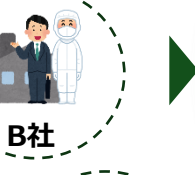
事業イメージ

業界共通の
技術的な課題

業種横断型プロジェクト
の実施

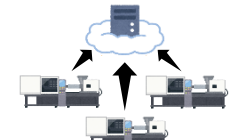
食品業界全体の
課題解決

課題を共有する食品企業間で連携

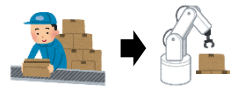


機械の供与、テスト環境の提供等
を通して食品企業と連携

様々な業種で活用
可能な技術・製品の
開発



データフォーマット
の標準化



後工程の自動化

個々の
技術開発力
には限界

企業間連携により
開発・実証を加速

業界全体へ
成果を横展開

お問い合わせ先

食品製造課 原材料調達・品質管理改善室 技術調整班
TEL : 03-6744-2089 E-mail : kaizen@maff.go.jp

事業概要

公募終了

公募期間

令和8年3月2日(月)～4月24日(金)
二次公募予定(日時未定)

対象者

- 食品企業
(機械メーカー等との共同申請を含む)
- 食品企業、機械メーカー、関係団体
等を構成員とするコンソーシアム
(定款、組織規程の作成等が必要)

補助上限

40,000千円(補助率1/2以内)

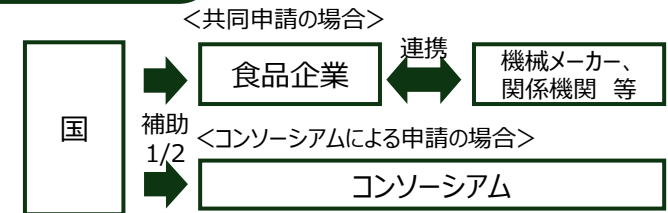
対象経費

プロジェクトの実施に必要な機械設備の導入
及び改良費、謝金、旅費、需用費、貸借料
及び使用料、委託費、人件費

【補助対象とならない取組例】

単なる自社の自動化のための機械導入

申請スキーム

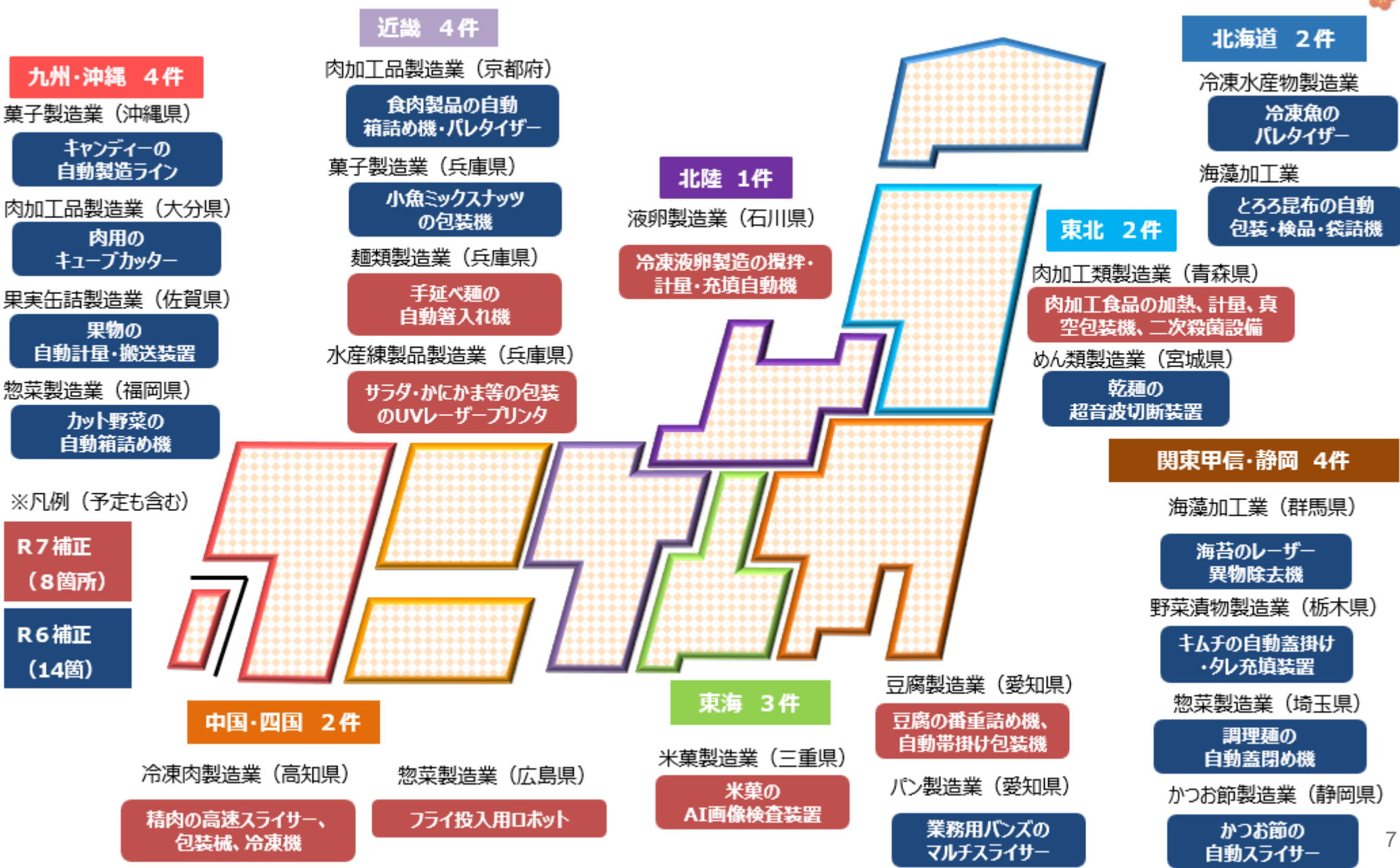


注1：応募者全体の申請内容を考慮して審査を行うため、必ずしも申請額全額が補助額となるわけではありません。

注2：詳細については、本事業に係る公募要領をご確認ください。

4-6. 省力化技術導入支援事業 (R7補正・R6補正)

【令和7年度補正予算額 140百万円】
【令和6年度補正予算額 300百万円】



4-7. 食品産業研究開発懇話会（通称：二木会）概要

趣旨・設立の経緯

- 食品産業の強化・育成を目的に食品製造業大手の研究開発部門が連携する場として、食品流通局技術室（現・食品製造課原材料調達・品質管理改善室）の呼びかけで昭和61年7月に発足。
- 食品製造業の各業種のリーディングカンパニー11社が参加。

会員

●会員企業（11社）

会員1名、連絡員1名

※会員は各社の研究部門の役員、研究所所長クラス。他に各社研究所の管理職クラスの連絡員がいる。

●農林水産省

●農研機構

社名・組織名	会員の所属・役職
味の素（株）	執行役 食品事業本部 副事業本部長 食品研究所長
伊藤ハム米久ホールディングス（株）	加工食品事業本部 生産本部 中央研究所 所長
キッコーマン食品（株）	執行役員 商品開発本部長 兼 酒類調味料開発部長
サントリービバレッジ&フード（株）	執行役員 R&D本部 副本部長 兼 R&D部長
（株）日清製粉グループ本社	常務執行役員 R&D・品質保証本部 本部長
日清オイリオグループ（株）	技術本部 応用研究所長
（株）ニッスイ	中央研究所 所長
不二製油（株）	つくば研究開発センター センター長
（株）明治	研究本部 分析化学研究ユニット長
森永乳業（株）	研究本部 食品開発研究所 所長
山崎製パン（株）	中央研究所 所長代理 兼 基礎技術研究室長

活動内容

●開催状況

- 奇数月の第二木曜日午後（15～17時）に2時間程度の定例研究会＋立食の意見交換会を実施。
- 毎回の勉強会の幹事は各企業が持ち回りで実施。毎年の会長企業も持ち回りで担当。

●これまでの農水省参加状況

- 通常開催の4回（1, 3, 7, 9月）の研究会においては、補助事業や制度改正に関する話題など、会員企業が必要とするタイムリーな国の施策情報を農水省より説明。
- 勉強会の開催場所は、KKRホテル東京。幹事会社と調整の上、農林水産省（改善室）と農研機構（食品研究部門）で数名の参加者申し込みを行っている。

4-8. 農林水産省中小企業イノベーション創出推進基金事業（SBIRフェーズ3基金事業）

- 岸田内閣時に策定された「スタートアップ育成5か年計画」を踏まえ、令和4年度補正予算で内閣府が2,060億円を措置。
- 各省庁において基金を造成し（SBIRフェーズ3基金事業）、それぞれの所管分野において**スタートアップの持つ先端技術を活用した大規模実証を支援**（農林水産・食品分野には**467億円**が措置）。
- 農林水産・食品分野においては、「**食品産業において活用するスマート技術の開発・実証**」を含めた15のテーマを設定。

SBIR制度（Small/Startup Business Innovation Research）

スタートアップ等による研究開発を促進するとともに、その成果を国主導の下で円滑に社会実装し、我が国のイノベーション創出を促進するための制度。

第1回公募（公募期間：令和6年5月7日～6月18日）

採択テーマ：「食品産業における食品ハンドリング技術の革新と社会実装」（令和5～9年度、34.5億）

採択事業者：コネクテッドロボティクス株式会社、株式会社FingerVision、株式会社Closer

第2回公募（公募期間：令和5年8月25日～10月6日）

採択テーマ：「調理/盛付/食器仕分け業務の自動化とアプリによるメニューパーソナライズ、AIを活用した厨房オペレーション最適化を通じた次世代スマート食堂の社会実装」（令和6～9年度、24億円）

採択事業者：TechMagic(株)

食品製造課の役割

- ✓ 約半期に1回開催される**フォローアップ委員会**において、委員一人として、**食品製造課長**が任命される
- ✓ スタートアップのプロジェクトの**進捗管理**や社会実装に向けた**具体策の検討等**が適切になされているかを**定期的**に確認

